令和２年度重要技術管理体制強化事業
（対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査）

2021年3月

目次

■調査概要

■調査項目に関する補足

■調査内容

①世界における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド

③世界における買収等の投資事例

調査概要

■調査件名：
令和２年度重要技術管理体制強化事業（対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

■目的：
先進諸国は、国際的な投資ルール「ＯＥＣＤ資本移動自由化コード」に適合する形で、「国の安全」や「公の秩序」の維持等の観点から資本移動規制を導入・実施しており、我が国では、その範囲内において外国為替及び外国貿易法に基づき、対内直接投資規制を行っている。
一方で、我が国は、平成２５年６月の「日本再興戦略」において対内直接投資残高を倍増させるとの目標（２０２０年までに３５兆円）を掲げ、各種促進策を実施しており、「外国投資ファンド」、「外国政府系ファンド」またはそれらを後ろ盾とした事業会社等からの日本への投資の増加が今後ますます見込まれる。
こうした状況の中で、日本経済の健全な発展につながる対内直接投資の一層の促進を図る健全な投資を一層促進していくとともに、国の安全を損なうおそれのある投資について、昨今の主要国における対応強化の動向を踏まえ、対内直接投資規制について適切な対応を図る必要があるため、外国為替及び外国貿易法を改正、令和２年５月から施行されているところ、同法に基づく対内直接投資規制を適正に運用するため、外国投資家の投資動向等を調査し、これらの情報を審査等に活用することを目的とし、本事業を実施する。

■調査対象：
①世界における資産残高上位20ファンド
②日本における資産残高上位20ファンド
③世界における買収等の投資事例

■調査手法・期間：
調査手法：
公開資料（ウェブサイト・報道・文献等）の収集・分析、ヒアリング（電話、ｅ－メール、必要に応じて現地調査等）等を実施。株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースの情報を適宜利用。
調査期間：令和２年10月5日～令和3年３月１5日に実施

■調査受託機関：
株式会社アイ・アール ジャパン

調査項目に関する補足

- **運用会社名：**一部ファンドは当該ファンドのグループ全体の組織情報を示す趣旨でグループの通称表記を記載
- **法人所在地：**当該ファンドまたはグループの法人が所在する都市名（多数の場合は一部割愛）
- **法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）：**日本投資を実質的に行っている各法人の監督官庁への登録状況、または設立の根拠法等
- **運用総額：**当該ファンドまたはグループ全体の運用資産総額
- **主な資金出資主体：**当該ファンドまたはグループへ資金を委託している主体の一般表記（主体の個社名は通常非開示のため記載せず）
- **投資家分類：**株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースにおける分類表記
- **運用資産内訳：**当該ファンドまたはグループの投資資産内訳の一般表記
- **投資目的：**公表情報及び株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースを参照
- **日本企業主要投資先：**大量保有報告書または運用報告書の情報を記載
- **議決権反対行使の実績：**公表情報及び株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースを参照
- **保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無：**大量保有報告書の情報を記載
- **株主提案提出実績：**公表情報及び株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースを参照
- **投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）：**公表情報を参照し記載
- **経営関与実績：**公表情報を参照し記載

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	5,000～	9～10
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	5,000～	11～12
3	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	3,000～5,000	13～14
4	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	3,000～5,000	15～16
5	Allianz Global Investors （アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）	2,001～3,000	17～18
6	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）	2,001～3,000	19～20
7	Amundi （アムンディ：フランス）	2,001～3,000	21～22
8	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	2,001～3,000	23～24
9	Mellon Investments Corporation （メロンインベストメンツコーポレーション：米国）	1,501～2,000	25～26
10	Goldman Sachs Asset Management （ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）	1,501～2,000	27～28

- ※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元にアイ・アール ジャパンが推計。

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産 （Bill USD）	ページ数
11	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1,501～2,000	29～30
12	PGIM （ピージーアイエム：米国）	1,501～2,000	31～32
13	T. Rowe Price （ティーロウプライス：米国）	1,001～1,500	33～34
14	UBS Asset Management （ユービーエスアセットマネジメント：スイス）	1,001～1,500	35～36
15	Norges Bank Investment Management （ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）	1,001～1,500	37～38
16	BNP Paribas Asset Management （ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）	1,001～1,500	39～40
17	Northern Trust Global Investments （ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）	1,001～1,500	41～42
18	Invesco Asset Management （インベスコアセットマネジメント：米国）	1,001～1,500	43～44
19	Wellington Management Company （ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）	1,001～1,500	45～46
20	Morgan Stanley Investment Management （モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）	1,001～1,500	47～48

- ※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元にアイ・アール ジャパンが推計。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	10兆円以上	50～51
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	10兆円以上	52～53
3	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	5兆円以上	54～55
4	Norges Bank Investment Management （ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）	5兆円以上	56～57
5	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	5兆円以上	58～59
6	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	2兆円以上	60～61
7	Marathon Asset Management （マラソンアセットマネジメント：英国）	2兆円以上	62～63
8	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	2兆円以上	64～65
9	Dimensional Fund Advisors （ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）	2兆円以上	66～67
10	Northern Trust Global Investments （ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）	2兆円以上	68～69

- ※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
11	Wellington Management Company （ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）	1兆円以上	70～71
12	Federated Hermes （フェデレイティドハーミーズ：英国）	1兆円以上	72～73
13	Abu Dhabi Investment Authority （アブダビインベストメントオーソリティー：アラブ首長国連邦）	1兆円以上	74～75
14	Baillie Gifford & Co. （ベイリーギフォード：英国）	1兆円以上	76～77
15	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）	1兆円以上	78～79
16	AQR Capital Management （エイキューアールキャピタルマネジメント：米国）	1兆円以上	80～81
17	Effissimo Capital Management （エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）	1兆円以上	82～83
18	Nuveen Asset Management （ヌビーンアセットマネジメント：米国）	1兆円以上	84～85
19	Kuwait Investment Office （クウェートインベストメントオフィス：クウェート）	1兆円以上	86～87
20	APG Investments （エーピージーインベストメンツ：香港）	1兆円以上	88～89

- ※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

①世界における資産残高上位20ファンド

①世界における資産残高上位20ファンド-1　BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ブエノスアイレス、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Advisers, LLC (デラウェア、ニュージャージー州プリンストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Corporate Finance ◆BlackRock (Singapore) Limited （シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約900兆円
主な資金出資主体	投資信託、銀行、州年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、政府系ファンド、その他投資顧問、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆インデックス運用、クオンツ（数理分析）型のプロセス運用に強みを持つ世界最大の資産運用会社。 ◆英国旧バークレイズ・グループの資産運用部門として、1971年に世界初のインデックス運用を実用化、1979年には世界初のクオンツ・アクティブ運用戦略を開発するなど投資運用業界のパイオニアとして革新的な運用手法を次々と生み出している。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用、クオンツ運用が中心となっているものの、アクティブ運用も一部行う。
日本企業主要投資先	◆2021年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）8.63% ◆2020年12月：ケネディクス・オフィス投資法人（不動産投資信託）8.46% ◆2020年12月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）8.37% ◆2020年5月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）8.35% ◆2019年1月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）8.19% ◆2019年11月：九州旅客鉄道（陸運）8.14% ◆2020年11月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）7.80% ◆2020年12月：コンフォリア・レジデンシャル投資法人（不動産投資信託）7.72% ◆2018年11月：日本電気（電気機器）7.48% ◆2020年10月：三井不動産（不動産）7.46%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-1　BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、ワシントンD.C.、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、北京、上海、香港、メルボルン、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register
運用総額	約620兆円
主な資金出資主体	投資信託、大学基金、財団、企業年金・信託、ファミリーオフィス、投資顧問、海外投資家等
投資家分類	投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1975年、米国ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）1.94% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）2.51% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）1.79% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）1.95% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）2.43% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）2.09% ◆2020年12月：第一三共（医薬品）2.29% ◆2020年12月：日本電産（電気機器）1.99% ◆2020年12月：リクルートホールディングス（サービス）2.04% ◆2020年12月：ダイキン工業（機械）2.36%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors（ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、サンフランシスコ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、上海、広州、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（コネチカット州スタンフォード、ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors Ireland Limited（ダブリン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約350兆円
主な資金出資主体	投資信託、政府系ファンド、企業年金、大学基金、非営利団体等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆ボストン（米国）に設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部。 ◆運用資産額は、世界でもトップクラスで、パッシブ運用をコア事業と位置づけ、主要な資産クラスでの エンハンスト運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆最大のカストディ・マスタートラスト銀行である銀行部門との相乗効果により、銀行系運用会社では401Kの取扱高第1位。
日本企業主要投資先	◆2008年2月：東洋水産（水産食品）4.25% ◆2009年10月：日本曹達（化学品）3.63% ◆2008年2月：島忠（小売）3.40% ◆2019年10月：アルヒ（金融）2.42%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors（ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。 ◆2014年11月：SSARIS Advisors（米：資産運用会社） 同社の株式60%を、SSARIS Advisors経営陣がMBOによりState Street Global Allianceから取得することに合意（取引額非開示）。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-4 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、クローンベルク・イム・タウヌス（ドイツ）、大連、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約330兆円
主な資金出資主体	投資信託、年金基金、銀行、保険会社、企業年金、個人富裕層等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどでサービスを提供しているフィデリティーグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR LLC)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL Limited）に分かれている。 ◆ボトム・アップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
日本企業主要投資先	◆2013年3月：東京鐵鋼(製鉄・金属製品）10.00% ◆2021年1月：ロゼッタ（法人向けサービス）10.00% ◆2013年3月：アルコニックス（建材・電気機械・金属卸）9.99% ◆2018年4月：鎌倉新書（インターネットサイト運営）9.67% ◆2021年1月：テクノスマート（製造用機械・電気機械）9.60% ◆2020年7月：サンデンホールディングス（自動車部品）9.40% ◆2019年2月：イリソ電子工業（電気機器）9.25% ◆2020年10月：ニホンフラッシュ（その他製品）9.03% ◆2021年2月：オプテックスグループ（電気機器）8.70%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-4　Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-5 Allianz Global Investors （アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）

概要	
運用会社名	Allianz Global Investors
設立年	2012年
法人所在地	ミュンヘン(本社)、フランクフルト、ブリュッセル、パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、ルクセンンブルク、ロッテルダム、ストックホルム、チューリッヒ、シドニー、上海、香港、東京、シンガポール、台北、ボストン、ダラス、マイアミ、ニューヨーク、サンディエゴ、サンフランシスコ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Allianz Global Investors Kapitalanlagegesellschaft mbH（フランクフルト） ◆Allianz Global Investors U.S. LLC（サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Allianz Global Investors Asia Pacific GmbH（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts
運用総額	約260兆円
主な資金出資主体	公的年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、財団、大学基金、信託等
投資家分類	保険会社系運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆ドイツ、ミュンヘンを本拠地とする世界最大級の保険会社アリアンツの資産運用部門。 ◆北米、欧州、アジアの世界25ヶ所に拠点を展開。 ◆グループ内の保険資産や、欧州を中心とする年金資金及び投資信託を中心として運用を行う。ボトムアップアプローチ重視で、平均以上の成長性が見込まれる銘柄を中心にグロースタイルの運用を行う。
日本企業主要投資先	◆2020年11月：ホロン（製造用機械・電気機械）7.68%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-5　Allianz Global Investors　（アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-6 J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコ、サンパウロ、サンチアゴ、ボゴタ、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種および第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
運用総額	約240兆円
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、大学基金、財団、保険会社、投資会社、政府・中央銀行、自治体、個人、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している
日本企業主要投資先	◆2021年2月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（情報サービス）9.00% ◆2021年2月：インフォマート（サービス）8.25% ◆2020年7月：ライフネット生命保険（生命保険）7.94% ◆2020年8月：昭和電線ホールディングス（電線製造）7.75% ◆2021年1月：デジタルガレージ（ＩＴサービス）7.63% ◆2021年2月：ギフティ（eギフトプラットフォーム）7.53% ◆2021年1月：メドレー（情報サービス） 7.44% ◆2021年1月：弁護士ドットコム（情報サービス）7.23% ◆2021年2月：ラクスル（情報サービス）7.19% ◆2021年2月：伊藤忠商事（商社）7.01%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-6　J.P. Morgan Asset Management
（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-7　Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management SA（パリ）フランスACPRに基づくCredit Institution ◆Amundi Asset Management London Branch（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆Amundi Pioneer Institutional Asset Management, Inc.（ボストン）　米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約230兆円
主な資金出資主体	年金基金、保険会社、投資信託、ジョイントベンチャー等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、マルチアセット・流動性資産等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆運用資産の内訳は債券約50%、株式約20%、マルチアセット約15%、流動性資産約15%、その他となっている。 ◆中長期的な利益成長を最も重視し、成長性が十分に株価に織り込まれていない銘柄の発掘および投資に強みを持つ。
日本企業主要投資先	◆2020年8月：フジオーゼックス（エンジンバルブ）保有割合：3.95% ◆2020年1月：ニレコ（産業用制御機器）保有割合：3.94% ◆2020年3月：日本基礎技術（基礎工事大手）保有割合：3.61%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-7　Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2018年4月：AccorInvest Group（フランス：ホテル投資家兼オーナー）GIC Private Limited、Public Investment Fund、Credit Agricole Assurances等の投資家と共同で約5,155億円を出資、同社株式の55%を取得 ◆2011年5月：SBI Funds Management（印：ファンド運営） 同社株式の37%をAmundi が取得合意（取引総額非公開）。
経営関与実績	◆2021年1月：HSBC（英国：大手金融グループ） Amundiが主体となり、Man Group・La Banque Postale Asset、Sarasin & Partners等の欧州系ファンド15社が共同で、「化石燃料に関する与信残高の減少」等、気候変動対応の強化を求める株主提案を2020年4月の定時株主総会において提出する予定と発表。

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス(本社)、ニューヨーク等米国内各地、トロント、モントリオール、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、チューリッヒ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、北京、香港、東京、シンガポール、シドニー、ムンバイ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Capital Group International, Inc.（ロサンゼルス）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital Research and Management Company（香港） ◆Capital International, Inc.（シンガポール） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約220兆円
主な資金出資主体	個人投資家、財団、信託等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆キャピタル・グループは1931年に設立され、世界中の個人投資家や機関投資家より、長期投資パートナーとして高い評価を得る。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆ひとつのファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。
日本企業主要投資先	◆2020年5月：ネットワンシステムズ（情報・通信）20.29% ◆2021年1月：ベイカレント・コンサルティング（コンサルサービス）15.33% ◆2019年7月：第一三共（医薬品）11.76% ◆2020年11月：そーせいグループ（医薬品）11.19% ◆2020年1月：太平洋金属（鉄鋼）9.58% ◆2020年7月：ユーザベース（情報・通信）9.32% ◆2021年2月：日本Ｍ＆Ａセンター（M&A仲介）8.78% ◆2020年7月：ナカニシ（精密機器）8.70% ◆2020年8月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守保全）8.64% ◆2021年1月：ＳＨＩＦＴ（情報・通信）8.36%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-8　Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Mellon Investments Corporation（メロンインベストメンツコーポレーション：米国）

概要	
運用会社名	Mellon Investments Corporation
設立年	1933年
法人所在地	ボストン（本社）、ピッツバーグ、サンフランシスコ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Mellon Investments Corporation（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser
運用総額	約200兆円
主な資金出資主体	年金基金、投資信託、政府系ファンド、中央銀行、大学基金、財団、保険会社、個人富裕層等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆総合金融グループであるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション傘下の資産運用会社として1983年に設立され、2009年1月に旧フランクリン・ポートフォリオ・アソシエイツと合併。 ◆機関投資家を主なクライアントとして、GTAA（グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション）運用やインデックス運用に強みを持つ。 ◆メロン・キャピタル社の創設者の一人であるウイリアム・ファウゼ氏は、インデックス運用のパイオニア的存在であり、世界で初めて株式のパッシブ・ポートフォリオの開発を行った投資家として認知されている。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.05% ◆2020年12月：三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（金融）0.13% ◆2020年12月：ソフトバンク（情報・通信）0.11% ◆2020年12月：東京エレクトロン（電気機器）0.11% ◆2020年12月：三井住友フィナンシャルグループ（金融）0.14% ◆2020年12月：伊藤忠商事（商社）0.14% ◆2020年12月：武田薬品工業（医薬品）0.12% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.08% ◆2020年12月：日本たばこ産業（タバコ）0.16% ◆2020年12月：三菱商事（商社）0.14%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Mellon Investments Corporation（メロンインベストメンツコーポレーション：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-10 Goldman Sachs Asset Management（ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Goldman Sachs Asset Management, L.P.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、ブエノスアイレス、サンパウロ、トロント、メルボルン、ブリュッセル、コペンハーゲン、パリ、フランクルト、ミラノ、ルクセンブルク、ロンドン、北京、香港、上海、台北、東京、ソウル、バンガロール、ジャカルタ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Goldman Sachs Asset Management, L.P.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約190兆円
主な資金出資主体	政府系ファンド、銀行、年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、信託等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆世界有数の投資銀行であるゴールドマン・サックス・グループの資産運用部門。 ◆運用部門は、ファンダメンタル株式、計量投資戦略、債券・通貨、オルタナティブ投資の主要4部門で構成され、市場エクスポージャーを取る商品のみならず絶対収益追求型の商品を含む幅広い運用商品ラインアップを揃える。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.07% ◆2020年12月：トレンドマイクロ（情報・通信）0.79% ◆2020年12月：信越化学工業（化学）0.13% ◆2020年12月：オービック（情報・通信）0.32% ◆2020年12月：HOYA（精密機器）0.16% ◆2020年12月：ダイフク（機械）0.51% ◆2020年12月：TDK（電気機器）0.39% ◆2020年12月：大塚商会（情報・通信）0.49% ◆2020年12月：中外製薬（医薬品）0.06% ◆2020年12月：パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（小売）0.35%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-10 Goldman Sachs Asset Management（ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2020年5月：Beijing Daily Fresh Electronic Commerce（中国：フードデリバリー） 同社に対し、Goldman Sachs等はCICC Capital主導の資金調達ラウンドで約500億円を出資。 ◆2017年1月：Conergy Asia＆ME（シンガポール：太陽光発電） Goldman Sachs Asset Managementが同社を買収（取引額非公開）。 ◆2017年8月：Bharti Digital Networks（印：通信サービス） 同社をBharti Airtel（印・通信サービス）に売却（取引総額約250億円）。 ◆2016年12月：Yarra Capital Management（豪：資産管理会社） 同社を TA Associates Managementに売却（取引額非公開）。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-11　Legal & General Investment Management（リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京）　金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約160兆円
主な資金出資主体	公的年金、私的年金、企業年金、保険会社等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal&General Group plc傘下の大手投資信託運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.04% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.05% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）0.04% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）0.04% ◆2020年12月：第一三共（医薬品）0.06% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.05% ◆2020年12月：武田薬品工業（医薬品）0.06% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）0.05% ◆2020年12月：東京エレクトロン（電気機器）0.06%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-11　Legal & General Investment Management
（リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-12　PGIM（ピージーアイエム：米国）

概要	
運用会社名	PGIM, Inc.
設立年	1875年
法人所在地	ニュージャージー州ニューアーク（本社）、シカゴ、アトランタ、ロサンゼルス、ボストン、マイアミ、メキシコシティ、デンバー、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、東京、上海、香港、シンガポール、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆PGIM (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆PGIMジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約160兆円
主な資金出資主体	年金、政府系ファンド、中央銀行、企業年金、保険会社、財団、自治体、ファミリーオフィス等
投資家分類	保険会社系運用会社
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆米国に本拠地を持つ総合金融グループであるプルデンシャル・ファイナンシャルの投資顧問部門を統括するプルデンシャル・インベストメント・コーポレーションの100%子会社として1998年に設立。 ◆プルデンシャル生命グループの債券、株式等の運用を受託している。 ◆独自の投資知識や運用技術をベースに、綿密なファンダメンタルズ分析と定量分析に基づく秩序立ったプロセスに沿って投資を実行する。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（REIT）0.09% ◆2020年12月：日本都市ファンド投資法人（REIT）0.04% ◆2020年12月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（REIT）0.05% ◆2020年12月：住友不動産（不動産）0.01% ◆2020年12月：三菱地所（不動産）0.01% ◆2020年12月：インヴィンシブル投資法人（REIT）0.05%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-12　PGIM（ピージーアイエム：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-13　T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリッド、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業
運用総額	約150兆円
主な資金出資主体	投資信託、銀行、州年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、その他投資顧問、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr. 氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆インカム、バリュー、グロース等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。
日本企業主要投資先	◆2020年11月：住友精化（化学品）保有割合11.89% ◆2020年11月：ソラスト（医療サービス）保有割合11.36% ◆2020年11月：ＵＴグループ（人材派遣）保有割合10.95% ◆2020年11月：日本精機（計測機器）保有割合10.72% ◆2020年11月：富士通ゼネラル（空調機）保有割合10.36% ◆2021年2月：ブイキューブ（通信サービス）保有割合9.91% ◆2020年11月：アルヒ（金融）保有割合9.89% ◆2021年1月：ファンケル（化粧品）保有割合9.82% ◆2020年11月：スタンレー電気（電気機器）保有割合9.60% ◆2020年11月：ネクステージ（中古車販売）保有割合9.20%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-13　T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	◆2020年11月：Think & Learn Pvt（インド：エドテック） 同社に対し、BlackRockと共同で約200億円を出資。 ◆2020年11月：UTI Trustee Company（インド：投信運用会社） 同社株式の51%をState Bank of India、Life Insurance Corporation of India等から取得（金額非公表）。 ◆2019年5月：Tempus Labs（米：プレシジョン・メディシン）　Franklin Resources、Baillie Gifford、New Enterprise Associates等の投資家と共同で約200億円を出資
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-14 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

Power of Equity IR Japan

概要	
運用会社名	UBS Asset Management (Switzerland) AG
設立年	1998年
法人所在地	チューリッヒ（本社）、バーゼル（本社）、ニューヨーク、シカゴ、ニュージャージー州ウィーホーケン、コネチカット州スタンフォード、ロンドン、東京、香港等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆UBS Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆UBS Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities、Dealing in Securities ◆UBS Asset Management (UK) Ltd（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆UBS Asset Management (Americas) Inc.（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆UBSアセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約140兆円
主な資金出資主体	年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、ヘッジファンド、不動産等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆UBS銀行グループを構成する主要4部門のひとつである資産運用部門。 ◆主に年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託向けに、伝統的資産、オルタナティブ資産、不動産などを投資対象とする幅広い運用商品とサービスを提供している。 ◆株式運用では、アクティブ運用（コア・バリュー）、システマティック運用（バリュー）、クオンツ運用、パッシブ運用、グロース運用など、幅広い運用手法と高度な専門知識を駆使した運用商品・サービスを提供している。
日本企業主要投資先	◆2019年6月：スター・マイカ・ホールディングス（不動産）6.74% ◆2020年6月：ラクーンホールディングス（電子商取引サイト）4.96% ◆2019年7月：メドピア（情報サイト）4.16%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-14 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

Power of Equity IR Japan

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2020年11月：REEF Technology Inc.（米：不動産管理） 同社へUBS Asset Management等が共同出資（総額約700億円）。 ◆2019年6月：Collgar Wind Farm（豪：再生可能エネルギー） 同社株式の60%を豪の年金基金RetailEmployees Superannuation Pty Limited（REST)へ売却。 ◆2016年5月：Southern Water Service（豪：水処理サービス） Future Fund（オーストラリア：年金基金）がUBS Asset Management及びHermes Fund Managersから同社株式の23.4%を取得（取引総額非公開）。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Norges Bank Investment Management（ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

概要	
運用会社名	Norges bank investment management
設立年	1990年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、上海、東京、ルクセンブルク
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ）Government Pension Fund法 ◆Norges Bank Investment Management（ロンドン） ◆Norges Bank Investment Management（ニューヨーク） ◆Norges Bank Real Estate Management（東京）
運用総額	約140兆円
主な資金出資主体	自己資金（北海油田からの原油収入）
投資家分類	政府系ファンド
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆主にノルウェーの原油収入を運用する同国中央銀行の運用部門であり、世界最大の政府系ファンド。 ◆原油収入を財源としたノルウェー財務省の年金基金（Government Pension Fund – Global）と同中央銀行の外貨準備のファンドを運用する。 ◆資産に占める株式の割合は72.8%、債券24.7%、不動産2.5%となっている。
日本企業主要投資先	◆2019年12月：タムラ製作所（電気機器）5.03% ◆2018年2月：大崎電気工業（電気機器）5.02% ◆2020年1月：ＳＯＭＰＯホールディングス（保険）5.02% ◆2010年5月：タカラレーベン（不動産）4.73 % ◆2017年11月：カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（インフラ投資）4.50% ◆2012年3月：キッツ（機械）4.32% ◆2011年6月：関東電化工業（化学品）4.19% ◆2016年4月：フェローテックホールディングス（電気機器）4.12% ◆2012年2月：キトー（機械）4.09% ◆2017年12月：オリジン（電気機器）4.07%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Norges Bank Investment Management（ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	◆2012年11月：米国企業のPioneer Natural Resources、Princeton National Bancorp、Staples、Wells Fargo、WesternUnionに対してプロキシーアクセス制度の適用を求める株主提案を提出 ⇒いずれの提案も可決には至らず ◆2012年8月：Glencore（英国：資源大手） Xstrata（スイス：資源大手）両社の経営統合について政府系ファンドのQatar Holdingsと共同で反対を表明 ⇒統合は承認される

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-16 BNP Paribas Asset Management（ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）

概要	
運用会社名	BNP Paribas Asset Management France
設立年	1968年
法人所在地	パリ（本社）、フランクフルト、ブリュッセル、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、ロンドン、ヘルシンキ、ボストン、シカゴ、ニューヨーク、モントリオール、サンパウロ、メルボルン、上海、ソウル、香港、ムンバイ、ジャカルタ、クアラルンプール、東京、シンガポール、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆BNP Paribas Asset Management（パリ）フランスAMFに基づくSociété de gestion de portefeuille ◆BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社 （東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約130兆円
主な資金出資主体	年金、大学基金、財団、ファミリーオフィス等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆フランスの大手金融グループBNP Paribasの資産運用部門。 ◆年金資金等の法人資産及び投資信託を運用。 ◆フランス本国の株式に対しては、ボトムアップ中心の運用が行われるが、海外株投資分については、マクロ経済情報、市場動向分析等を基にしたトップダウンアプローチ及びボトムアップアプローチを組み合わせた運用が行われる。
日本企業主要投資先	◆2014年12月：アドバンテスト（半導体検査装置）4.81% ◆2013年12月：遠藤製作所（鍛造）4.22% ◆2011年7月：ディーブイエックス（医療機器）3.89% ◆2013年11月：ベクトル（商品PR）1.97% ◆2016年7月：東海カーボン（炭素製品）1.33%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-16 BNP Paribas Asset Management（ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2019年10月：Baroda Asset Management India（インド：資産運用会社） 同社をBank of Baroda（インド：銀行）から買収することに合意（金額非開示）。買収後の保有割合はBank of Baroda50.1%、BNPが49.95%。 ◆2014年8月：Northern Lights Capital Group（米国：投資運用会社） 同社をTreasury Group（オーストラリア：投資運用会社）へ約179億円で売却することに合意。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-17 Northern Trust Global Investments（ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Northern Trust Global Investments Inc.
設立年	1889年
法人所在地	シカゴ（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、トロント、ダブリン、ルクセンブルク、クアラルンプール、アムステルダム、オスロ、リヤド、ストックホルム、バーゼル、アブダビ、ロンドン、シドニー、メルボルン、北京、香港、バンガロール、東京、シンガポール、ソウル等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Northern Trust Global Investments（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約130兆円
主な資金出資主体	金融機関、公的・企業年金、政府系機関、生命保険、運用会社、大学基金、財団、個人富裕層等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1889年に設立された大手カストディ・マスタートラスト銀行傘下の運用会社。 ◆シカゴを本拠地とし世界23ヶ所に拠点を置いている。 ◆米国の年金資金及び投資信託を顧客の中心とし、主にパッシブ運用を展開。ポートフォリオの一部ではアクティブファンドも運用。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.04% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.06% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）0.04% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）0.05% ◆2020年12月：三井不動産（不動産）0.26% ◆2020年12月：三菱地所（不動産）0.23% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.05% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）0.05% ◆2020年12月：リクルートホールディングス（サービス）0.05% ◆2020年12月：武田薬品工業（医薬品）0.06%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-17　Northern Trust Global Investments
（ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-18 Invesco Asset Management（インベスコアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Invesco Asset Management
設立年	1935年
法人所在地	アトランタ（本社）、ニューヨーク等米国内各地、アムステルダム、ブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、ヨハネスブルク、テルアビブ、ロンドン、北京、香港、台北、東京、メルボルン、ムンバイ、ソウル、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Invesco Asset Management Limited（ロンドン、ヘンリー・オン・テムズ）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約130兆円
主な資金出資主体	政府系ファンド、公的年金、企業年金、保険会社、資産運用会社、大学基金、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1935年設立のジョージア州アトランタを本拠地とする大手運用会社であり、世界25ヵ国以上に拠点を展開。 ◆グローバルな運用力を提供する世界有数の独立系資産運用会社であり、「エイム」、「アトランティック・トラスト」、「インベスコ」、「パーペチュアル」、「パワーシェアーズ」、「トライマーク」、「WLロス」等の特色ある運用スタイルを強みとするブランドを傘下に収めている。
日本企業主要投資先	◆2020年7月：ツムラ（医薬品）12.41% ◆2020年10月：ワコム（IT機器）10.03% ◆2019年3月：大気社（空調機器）9.63% ◆2019年3月：生化学工業（医薬品）9.55% ◆2019年5月：コムチュア（ITソフトウェア）8.80% ◆2020年3月：カーブスホールディングス（ヘルスサービス）8.67% ◆2020年10月：パラマウントベッドホールディングス（寝具）8.29% ◆2021年1月：ニフコ（プラスチック部品）8.23% ◆2021年2月：ＣＡＩＣＡ（金融情報サービス）8.22% ◆2020年1月：第一興商（娯楽）7.44%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-18 Invesco Asset Management（インベスコアセットマネジメント：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	◆2020年3月：Financial Simplicity Australia （オーストラリア：ウェルスマネジメント） Invescoの完全子会社IntelliFlo（英国：IT情報サービス）が、同社を買収することに合意（金額非開示）。 ◆2019年7月：Zee Entertainment Enterprises（インド：放送） 同社の株式11%を、Essel Group（インド：コングロマリット）から買収することで合意（約612億円）。 ◆2017年9月：ESR Cayman（香港：物流） 同社のロジスティクス事業を買収することに合意（株式割合、買収金額は非開示）。 ◆2017年4月：Source UK Services（英国：資産運用会社） 同社を投資家グループ（Goldman Sachs、Morgan Stanley等6社）から買収することで合意（金額非開示）。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-19　Wellington Management Company（ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ、マサチューセッツ州マールボロ、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン、ラドナー）Adviser米国SECに基づくInvestment ◆ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約120兆円
主な資金出資主体	政府系ファンド、公的年金、企業年金、大学基金、財団、個人富裕層、保険会社等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金・保険資金、公的資金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。
日本企業主要投資先	◆2015年7月：エーザイ（医薬品）9.13% ◆2020年5月：小野薬品工業（医薬品）5.94% ◆2021年1月：ＮＩＴＴＯＫＵ（機械）5.17% ◆2021年1月：スシローグローバルホールディングス（食品）5.05% ◆2017年1月：東洋エンジニアリング（プラント建設）5.01% ◆2008年7月：アステラス製薬（医薬品）4.93% ◆2020年2月：東京応化工業（化学品）4.84% ◆2019年11月：石油資源開発（原油・ガス開発）4.72% ◆2016年5月：日本セラミック（電気機器）4.59% ◆2016年8月：デンヨー（電気機器）4.57%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-19　Wellington Management Company（ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-20 Morgan Stanley Investment Management（モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Morgan Stanley Investment Management Inc.
設立年	1935年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国各地、ブエノスアイレス、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、ロンドン、パリ、フランクフルト、ダブリン、テルアビブ、ミラノ、アムステルダム、北京、東京、香港、ムンバイ、ジャカルタ、シドニー、シンガポール、ヨハネスブルク、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Morgan Stanley Investment Management Inc. （ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Morgan Stanley Investment Management Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆Morgan Stanley Investment Management Company（シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約120兆円
主な資金出資主体	企業年金、公的年金、保険会社、政府系ファンド、個人富裕層、大学基金、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、流動性資産、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆モルガン・スタンレーの資産運用部門で米国や英国、日本等、世界19ヶ国に運用拠点を持つ。 ◆アクティブ運用における投資哲学では、「いかなる資産であれ、長期的には、その価格は本来の投資価値に収斂していく」との理念のもと、いわゆる「割安銘柄」の発掘に収益機会があると見なしている。
日本企業主要投資先	◆2021年2月：旅工房（旅行）15.82% ◆2021年2月：ＳＲＳホールディングス（食品）14.55% ◆2021年2月：ＤＤホールディングス（食品）14.41% ◆2021年3月：ダイキアクシス（排水処理装置）12.30% ◆2021年3月：日本電子材料（半導体検査機器機）11.35% ◆2020年12月：日本カーバイド工業（化学品）8.91% ◆2021年12月：データホライゾン（情報サービス）7.23% ◆2021年2月：エヌ・シー・エヌ（建築システム）7.00% ◆2021年2月：ＩＴｂｏｏｋホールディングス（ITコンサル）6.90% ◆2021年2月：ＣＥホールディングス（情報サービス）6.85%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

①世界における資産残高上位20ファンド-20 Morgan Stanley Investment Management（モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2019年5月：HealthMaP Diagnostics（インド：病院）の株式（割合非開示）を約21億円で取得。 ◆2019年2月：KSH Infra（インド：倉庫・ロジスティクス）の株式（割合非開示）をKSH Distriparks（インド：ロジスティクス）から約49億円で取得。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド-1　BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ブエノスアイレス、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Advisers, LLC (デラウェア、ニュージャージー州プリンストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Corporate Finance ◆BlackRock (Singapore) Limited （シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約900兆円
主な資金出資主体	投資信託、銀行、州年金、企業年金、個人富裕層、保険会社、政府系ファンド、その他投資顧問、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆インデックス運用、クオンツ（数理分析）型のプロセス運用に強みを持つ世界最大の資産運用会社。 ◆英国旧バークレイズ・グループの資産運用部門として、1971年に世界初のインデックス運用を実用化、1979年には世界初のクオンツ・アクティブ運用戦略を開発するなど投資運用業界のパイオニアとして革新的な運用手法を次々と生み出している。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用、クオンツ運用が中心となっているものの、アクティブ運用も一部行う。
日本企業主要投資先	◆2021年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）8.63% ◆2020年12月：ケネディクス・オフィス投資法人（不動産投資信託）8.46% ◆2020年12月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）8.37% ◆2020年5月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）8.35% ◆2019年1月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）8.19% ◆2019年11月：九州旅客鉄道（陸運）8.14% ◆2020年11月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）7.80% ◆2020年12月：コンフォリア・レジデンシャル投資法人（不動産投資信託）7.72% ◆2018年11月：日本電気（電気機器）7.48% ◆2020年10月：三井不動産（不動産）7.46%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-1　BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、ワシントンD.C.、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、北京、上海、香港、メルボルン、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register
運用総額	約620兆円
主な資金出資主体	投資信託、大学基金、財団、企業年金・信託、ファミリーオフィス、投資顧問、海外投資家等
投資家分類	投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1975年、米国ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）1.94% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）2.51% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）1.79% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）1.95% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）2.43% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）2.09% ◆2020年12月：第一三共（医薬品）2.29% ◆2020年12月：日本電産（電気機器）1.99% ◆2020年12月：リクルートホールディングス（サービス）2.04% ◆2020年12月：ダイキン工業（機械）2.36%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-2　The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors（ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、サンフランシスコ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、上海、広州、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（コネチカット州スタンフォード、ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors Ireland Limited（ダブリン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約350兆円
主な資金出資主体	投資信託、政府系ファンド、企業年金、大学基金、非営利団体等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆ボストン（米国）に設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部。 ◆運用資産額は、世界でもトップクラスで、パッシブ運用をコア事業と位置づけ、主要な資産クラスでの エンハンスト運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆最大のカストディ・マスタートラスト銀行である銀行部門との相乗効果により、銀行系運用会社では401Kの取扱高第1位。
日本企業主要投資先	◆2008年2月：東洋水産（水産食品）4.25% ◆2009年10月：日本曹達（化学品）3.63% ◆2008年2月：島忠（小売）3.40% ◆2019年10月：アルヒ（金融）2.42%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors（ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。 ◆2014年11月：SSARIS Advisors（米：資産運用会社） 同社の株式60%を、SSARIS Advisors経営陣がMBOによりState Street Global Allianceから取得することに合意（取引額非開示）。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-4　Norges Bank Investment Management（ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

概要	
運用会社名	Norges bank investment management
設立年	1990年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、上海、東京、ルクセンブルク
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ）Government Pension Fund法 ◆Norges Bank Investment Management（ロンドン） ◆Norges Bank Investment Management（ニューヨーク） ◆Norges Bank Real Estate Management（東京）
運用総額	約140兆円
主な資金出資主体	自己資金（北海油田からの原油収入）
投資家分類	政府系ファンド
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆主にノルウェーの原油収入を運用する同国中央銀行の運用部門であり、世界最大の政府系ファンド。 ◆原油収入を財源としたノルウェー財務省の年金基金（Government Pension Fund – Global）と同中央銀行の外貨準備のファンドを運用する。 ◆資産に占める株式の割合は72.8%、債券24.7%、不動産2.5%となっている。
日本企業主要投資先	◆2019年12月：タムラ製作所（電気機器）5.03% ◆2018年2月：大崎電気工業（電気機器）5.02% ◆2020年1月：ＳＯＭＰＯホールディングス（保険）5.02% ◆2010年5月：タカラレーベン（不動産）4.73 % ◆2017年11月：カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（インフラ投資）4.50% ◆2012年3月：キッツ（機械）4.32% ◆2011年6月：関東電化工業（化学品）4.19% ◆2016年4月：フェローテックホールディングス（電気機器）4.12% ◆2012年2月：キトー（機械）4.09% ◆2017年12月：オリジン（電気機器）4.07%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-4　Norges Bank Investment Management（ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	◆2012年11月：米国企業のPioneer Natural Resources、Princeton National Bancorp、Staples、Wells Fargo、WesternUnionに対してプロキシーアクセス制度の適用を求める株主提案を提出　⇒いずれの提案も可決には至らず ◆2012年8月：Glencore（英国：資源大手）　Xstrata（スイス：資源大手）両社の経営統合について政府系ファンドのQatar Holdingsと共同で反対を表明　⇒統合は承認される

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-5　Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス(本社)、ニューヨーク等米国内各地、トロント、モントリオール、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、チューリッヒ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、北京、香港、東京、シンガポール、シドニー、ムンバイ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Capital Group International, Inc.（ロサンゼルス）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital Research and Management Company（香港） ◆Capital International, Inc.（シンガポール） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約220兆円
主な資金出資主体	個人投資家、財団、信託等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆キャピタル・グループは1931年に設立され、世界中の個人投資家や機関投資家より、長期投資パートナーとして高い評価を得る。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆ひとつのファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。
日本企業主要投資先	◆2020年5月：ネットワンシステムズ（情報・通信）20.29% ◆2021年1月：ベイカレント・コンサルティング（コンサルサービス）15.33% ◆2019年7月：第一三共（医薬品）11.76% ◆2020年11月：そーせいグループ（医薬品）11.19% ◆2020年1月：太平洋金属（鉄鋼）9.58% ◆2020年7月：ユーザベース（情報・通信）9.32% ◆2021年2月：日本Ｍ＆Ａセンター（M&A仲介）8.78% ◆2020年7月：ナカニシ（精密機器）8.70% ◆2020年8月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守保全）8.64% ◆2021年1月：ＳＨＩＦＴ（情報・通信）8.36%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-5　Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-6　Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、クローンベルク・イム・タウヌス（ドイツ）、大連、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約330兆円
主な資金出資主体	投資信託、年金基金、銀行、保険会社、企業年金、個人富裕層等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどでサービスを提供しているフィデリティーグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR LLC)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL Limited）に分かれている。 ◆ボトム・アップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
日本企業主要投資先	◆2013年3月：東京鐵鋼(製鉄・金属製品）10.00% ◆2021年1月：ロゼッタ（法人向けサービス）10.00% ◆2013年3月：アルコニックス（建材・電気機械・金属卸）9.99% ◆2018年4月：鎌倉新書（インターネットサイト運営）9.67% ◆2021年1月：テクノスマート（製造用機械・電気機械）9.60% ◆2020年7月：サンデンホールディングス（自動車部品）9.40% ◆2019年2月：イリソ電子工業（電気機器）9.25% ◆2020年10月：ニホンフラッシュ（その他製品）9.03% ◆2021年2月：オプテックスグループ（電気機器）8.70%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-6　Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-7　Marathon Asset Management（マラソンアセットマネジメント：英国）

概要	
運用会社名	Marathon Asset Management, LLP
設立年	1986年
法人所在地	ロンドン（本社）、東京、シカゴ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Marathon Asset Management, LLP（ロンドン）　英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆マラソン・ロンドン・東京駐在事務所（東京）
運用総額	約5兆円
主な資金出資主体	政府系ファンド、自治体、企業年金、財団、大学基金、投資信託等
投資家分類	年金、投資信託運用会社
運用資産内訳	株式
投資目的	純投資、重要提案行為等
組織概要・運用特徴等	◆1986年に設立されたロンドンの独立系アクティブ運用機関（米国の同名機関とは別会社） ◆米国、英国を中心とした各国の年金資金を運用 ◆株式運用に特化しており、日本株特化を含めたグローバル株式運用に強みを持つ ◆独自の投資哲学である資本サイクル・アプローチにより、ターンオーバーを抑えた長期運用を行う
日本企業主要投資先	◆2019年11月：ジャフコグループ（ベンチャーキャピタル）8.47% ◆2020年8月：太平洋セメント（セメント）7.78% ◆2020年1月：オンワードホールディングス（衣料）6.42% ◆2019年12月：五洋建設（建設）6.30% ◆2018年4月：フジ・メディア・ホールディングス（情報メディア）5.22% ◆2020年4月：ネットワンシステムズ（ＩＴインフラ）5.13% ◆2020年4月：ツムラ（医薬品）5.11% ◆2021年1月：東洋製罐グループホールディングス（金属容器）5.04% ◆2020年4月： 日本テレビホールディングス（情報メディア）5.03% ◆2020年4月：アシックス（スポーツ用品）5.02%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-7　Marathon Asset Management（マラソンアセットマネジメント：英国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	◆2019年3月：LIXILグループ（建材・住設機器）　役員解任の株主提案を目的とした臨時株主総会招集請求 ⇒CEOの辞任により招集請求は取り下げ

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-8　Legal & General Investment Management（リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京）　金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約160兆円
主な資金出資主体	公的年金、私的年金、企業年金、保険会社等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal&General Group plc傘下の大手投資信託運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.04% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.05% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）0.04% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）0.04% ◆2020年12月：第一三共（医薬品）0.06% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.05% ◆2020年12月：武田薬品工業（医薬品）0.06% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）0.05% ◆2020年12月：東京エレクトロン（電気機器）0.06%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-9　Dimensional Fund Advisors
（ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）

Power of Equity
IR Japan

概要	
運用会社名	Dimensional Fund Advisors, Inc.
設立年	1981年
法人所在地	オースティン（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、サンタモニカ、トロント、バンクーバー、ロンドン、アムステルダム、ベルリン、香港、東京、シンガポール、シドニー、メルボルン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Dimensional Fund Advisors, Inc.（オースティン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Dimensional Japan Ltd.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約60兆円
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、公的年金、財団、大学基金、自治体、政府系ファンド、個人富裕層等
投資家分類	年金、投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1981年に設立されたテキサス州オースティンを本拠地とする独立系運用会社。 ◆DFAシリーズの投資信託に加え、年金、財団などの資金を幅広く運用。 ◆自社で開発したクオンツモデルから定量的に銘柄を分析し、中小型株、海外株がポートフォリオで高い比率を占める。
日本企業主要投資先	◆2020年1月：アイネス（情報システム）4.37%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-9　Dimensional Fund Advisors
（ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-10　Northern Trust Global Investments（ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Northern Trust Global Investments Inc.
設立年	1889年
法人所在地	シカゴ（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、トロント、ダブリン、ルクセンブルク、クアラルンプール、アムステルダム、オスロ、リヤド、ストックホルム、バーゼル、アブダビ、ロンドン、シドニー、メルボルン、北京、香港、バンガロール、東京、シンガポール、ソウル等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Northern Trust Global Investments（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約130兆円
主な資金出資主体	金融機関、公的・企業年金、政府系機関、生命保険、運用会社、大学基金、財団、個人富裕層等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1889年に設立された大手カストディ・マスタートラスト銀行傘下の運用会社。 ◆シカゴを本拠地とし世界23ヶ所に拠点を置いている。 ◆米国の年金資金及び投資信託を顧客の中心とし、主にパッシブ運用を展開。ポートフォリオの一部ではアクティブファンドも運用。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.04% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.06% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）0.04% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）0.05% ◆2020年12月：三井不動産（不動産）0.26% ◆2020年12月：三菱地所（不動産）0.23% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.05% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）0.05% ◆2020年12月：リクルートホールディングス（サービス）0.05% ◆2020年12月：武田薬品工業（医薬品）0.06%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-10　Northern Trust Global Investments
（ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-11　Wellington Management Company（ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ、マサチューセッツ州マールボロ、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン、ラドナー）Adviser米国SECに基づくInvestment ◆ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
運用総額	約120兆円
主な資金出資主体	政府系ファンド、公的年金、企業年金、大学基金、財団、個人富裕層、保険会社等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金・保険資金、公的資金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。
日本企業主要投資先	◆2015年7月：エーザイ（医薬品）9.13% ◆2020年5月：小野薬品工業（医薬品）5.94% ◆2021年1月：ＮＩＴＴＯＫＵ（機械）5.17% ◆2021年1月：スシローグローバルホールディングス（食品）5.05% ◆2017年1月：東洋エンジニアリング（プラント建設）5.01% ◆2008年7月：アステラス製薬（医薬品）4.93% ◆2020年2月：東京応化工業（化学品）4.84% ◆2019年11月：石油資源開発（原油・ガス開発）4.72% ◆2016年5月：日本セラミック（電気機器）4.59% ◆2016年8月：デンヨー（電気機器）4.57%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-11　Wellington Management Company（ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-12　Federated Hermes
（フェデレイティドハーミーズ：英国）

概要	
運用会社名	Federated Hermes (UK) LLP
設立年	2007年
法人所在地	ロンドン（本社）、ダブリン、コペンハーゲン、フランクフルト、マドリッド、トロント、ボストン、ニューヨーク、ピッツバーグ、クリーブランド、ヒューストン、東京、シンガポール、シドニー
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Federated Hermes (UK) LLP （ロンドン）　英国FCAに基づくFinancial Services Register
運用総額	約4.6兆円
主な資金出資主体	個人富裕層、企業、銀行等の金融機関、投資会社、信託、年金、財団、政府・自治体等
投資家分類	年金運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資、重要提案行為
組織概要・運用特徴等	◆1995年、英国通信年金基金（BT Pension）の100%子会社となった。 ◆2018年4月、BT Pensionの持分のうち60%をFederated Investorsへ売却することを公表し、同買収は2018年7月に完了した。 ◆インデックス運用部分は外部委託。自社でアクティブクオンツ運用を行っている。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：本田技研工業（輸送用機器）0.11% ◆2020年12月：ネクソン（情報・通信）0.18% ◆2020年12月：ニフコ（化学品）0.98% ◆2020年12月：ヤオコー（小売）1.35% ◆2020年12月：日産化学（化学品）0.40% ◆2020年12月：オープンハウス（不動産）0.75% ◆2020年12月：堀場製作所（電気機器）1.38% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.02% ◆2020年12月：オムロン（電気機器）0.16% ◆2020年12月：オリックス（金融）0.14%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-12　Federated Hermes（フェデレイティドハーミーズ：英国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	◆2018年5月：Volkswagen（ドイツ：自動車） ディーゼル車の排出ガス不正事案を受け、コーポレートガバナンスの改善を目的に同社取締役会に対する不信任決議を要求。 2017年年次総会での要求に続き二度目。 ◆2017年4月：Tesla（米国：自動車） 同社に対し、Hermes Equity Ownership Servicesを含む年金ファンド5社（CtW Investment Group、California State Teachers' Retirement Fund等）が合同で、同社CEOのElon Musk氏と関連のない人物の取締役選任を要求。

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-13 Abu Dhabi Investment Authority
（アブダビインベストメントオーソリティー：アラブ首長国連邦）

概要	
運用会社名	Abu Dhabi Investment Authority
設立年	1976年
法人所在地	アブダビ首長国（UAE）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Abu Dhabi Investment Authority　Law No. 5 of 1976
運用総額	約60兆円
主な資金出資主体	アブダビ首長国の原油収入の余剰資金
投資家分類	政府系運用機関
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ、不動産・インフラ
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆1976年にアブダビ首長国の原油収入の余剰資金を運用するため設立された政府系ファンド。 ◆投資先資産の内訳は先進国株式約40%、新興国株式約20%、国債約20%、プライベートエクイティ約10%、不動産・インフラ約10%等であり、地域別では北米約45%、欧州約20%、新興国約20%、アジア先進国15%となっている。
日本企業主要投資先	無し
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイトに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-13 Abu Dhabi Investment Authority（アブダビインベストメントオーソリティー：アラブ首長国連邦）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2020年12月：Equis Development（シンガポール：インフラ開発）　同社株式をカナダ年金基金のOntario Teachers' Pension Planと共同で取得（総額約1,300億円）することに合意 ◆2020年10月：Digital Fiber Infrastructure Trust（インド：通信設備）　同社株式の51%をサウジアラビアの政府系ファンドPublic Investment Fundと共同で取得（総額約1,100億円）。 ※Digital Fiberはインドのコングロマリット最大手Reliance Industriesの光ファイバー資産を保有する会社 ◆2020年6月：Reliance Jio Infocomm（インド：通信）Facebookや複数の投資ファンド（Silver Lake、Vista Equity Partners、KKR等）と共同で総額約1.4兆円を出資。 ◆2019年10月：Galderma（スイス：ヘルスケア）　同社株式を約1.2兆円でプライベートエクイティファンドのEQTと共同で取得（スイス食品大手Nestléより取得）。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-14　Baillie Gifford　（ベイリーギフォード：英国）

概要	
運用会社名	Baillie Gifford & Co Limited
設立年	1908年
法人所在地	エジンバラ（本社）、ロンドン、ダブリン、フランクフルト、チューリッヒ、ニューヨーク、ブエノスアイレス、香港、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Baillie Gifford & Co（エジンバラ）　英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆Baillie Gifford International LLC（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser
運用総額	約38兆円
主な資金出資主体	公的年金、投資信託、財団、企業年金等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資、重要提案行為等
組織概要・運用特徴等	◆1908年にColonel Augustus Baillie氏とCarlyle Gifford氏によって設立された、英国エジンバラを代表する独立系の大手アクティブ運用機関。 ◆本社のエジンバラに加え、ロンドン、ダブリン、ニューヨーク、香港などにもオフィスを展開。 ◆短期的な株価・収益動向等は重視せず、持続的な利益成長が株価上昇に繋がるという考えの下、個別企業のファンダメンタルズを重視している。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：アイスタイル（化粧品Eコマース）14.48% ◆2019年10月：GMOインターネット（インターネットサービス）13.96% ◆2019年10月：SBIホールディングス（総合金融）13.42% ◆2020年5月：ブロードリーフ（ソフトウェア・ITソリューション）12.22% ◆2020年12月：gumi（日本：モバイルオンライン・アプリゲーム）11.82% ◆2020年８月：ロコンド（日本：靴・ファッション通販）11.81% ◆2020年10月：コロプラ（日本：モバイルゲーム）11.56% ◆2019年10月：サイバーエージェント（日本：モバイルゲーム）10.87%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-14　Baillie Gifford　（ベイリーギフォード：英国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	無し
経営関与実績	◆2019年５月：EssilorLuxottica（フランス：メガネ） ・提案者：Baillie Gifford、Fidelity International、Comgest、Rothschild Asset Management等（複数株主による共同提案。は非開示） ・提案事項：取締役2名選任 旧Essilorと旧Luxotticaの共同経営の形が、長期に亘るガバナンスの行き詰まりを招き、株価パフォーマンス低迷につながっていると問題視。定時株主総会において、Wendy Evrard Lane氏及びJesper Brandgaard氏を独立取締役として選任する提案した。 ⇒本株主提案は否決

②日本における資産残高上位20ファンド-15　J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコ、サンパウロ、サンチアゴ、ボゴタ、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種および第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
運用総額	約240兆円
主な資金出資主体	投資信託、企業年金、大学基金、財団、保険会社、投資会社、政府・中央銀行、自治体、個人、財団等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券等
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している
日本企業主要投資先	◆2021年2月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（情報サービス）9.00% ◆2021年2月：インフォマート（サービス）8.25% ◆2020年7月：ライフネット生命保険（生命保険）7.94% ◆2020年8月：昭和電線ホールディングス（電線製造）7.75% ◆2021年1月：デジタルガレージ（ＩＴサービス）7.63% ◆2021年2月：ギフティ（eギフトプラットフォーム）7.53% ◆2021年1月：メドレー（情報サービス）　7.44% ◆2021年1月：弁護士ドットコム（情報サービス）7.23% ◆2021年2月：ラクスル（情報サービス）7.19% ◆2021年2月：伊藤忠商事（商社）7.01%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-15　J.P. Morgan Asset Management（ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-16　AQR Capital Management（エイキューアールキャピタルマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	AQR Capital Management, LLC
設立年	1998年
法人所在地	コネチカット州グリニッジ（本社）、香港、バンガロール、シドニー、ロンドン、フランクフルト
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆AQR Capital Management, LLC　（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser
運用総額	約18.5兆円
主な資金出資主体	投資会社、公的年金、企業年金、財団、保険会社、政府系ファンド等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆Goldman Sachsのクオンツリサーチ部門出身者により1998年に設立されたコネチカット州グリニッジに拠点を置く運用機関。2004年にAMG（Affiliated Managers Group)により買収される。 ◆米国、日本、欧州の法人を顧客としており、投資信託の運用だけでなくヘッジファンド運用も行っている。 ◆株式運用においては、PBE、PER、短期の株価モメンタムなどを用いたクオンツ運用が中心となっている。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.06% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.04% ◆2020年12月：SMC（機械）0.08% ◆2020年12月：富士通（電気機器）0.10% ◆2020年12月：武田薬品工業（医薬品）0.05% ◆2020年12月：リクルートホールディングス（サービス）0.04% ◆2020年12月：大林組（建設）0.39% ◆2020年12月：ブラザー工業（電気機器）0.41% ◆2020年12月：日本電信電話（情報・通信）0.02% ◆2020年12月：りそなホールディングス（金融）0.26%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-16　AQR Capital Management（エイキューアールキャピタルマネジメント：米国）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-17 Effissimo Capital Management（エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）

概要	
運用会社名	Effissimo Capital Management Pte Ltd
設立年	2006年
法人所在地	シンガポール（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD シンガポールMASに基づくCapital Markets Services Licensee
運用総額	約1.5兆円
主な資金出資主体	大学、公的年金
投資家分類	アクティビスト
運用資産内訳	株式、債券
投資目的	純投資、重要提案行為等
組織概要・運用特徴等	◆2006年11月、旧村上ファンドにおいてファンドマネージャーを務めた3名によりシンガポールに設立されたアクティビストファンド。 ◆経営上の不明点や改善点等は、経営陣に対して書簡を送りコミュニケーションをとり、最終手段として訴訟や株主提案を行うことがある。 ◆投資先企業においては、時価総額の制限は設けられていない。運用資産のうち一定規模を1社に集中投資することが可能であり、保有比率30%前後の投資先も複数見られる。
日本企業主要投資先	◆2020年6月：川崎汽船（海運）38.99% ◆2020年3月：セゾン情報システムズ（システム・ソフトウェア）33.00% ◆2021年1月：日産車体（車体）25.57% ◆2021年1月：リコー（精密機器）18.99% ◆2020年2月：三井金属エンジニアリング（建設プラント建設）12.22% ◆2021年2月：第一生命ホールディングス（保険）10.16% ◆2020年11月：東芝（産業エレクトロニクス）9.91% ◆2021年1月：UACJ（アルミ圧延） 9.80% ◆2021年2月：近畿車輛（輸送用機械）9.75% ◆2021年2月：サンケン電気（半導体素子）9.58%
ファンドプロファイルの開示状況等	米国SECに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-17　Effissimo Capital Management（エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2021年1月：サンケン電気（半導体素子）　買付後の30%を上限としたTOBを開始。
経営関与実績	◆2020年6月：東芝（産業エレクトロニクス）に取締役3名選任の株主提案を提出　⇒株主提案は否決 ◆2020年12月：東芝　臨時株主総会招集請求を実施（取締役3名選任の株主提案） ◆2019年6月：川崎汽船（海運）　社外取締役にEffissimoの内田龍平ディレクターが就任。（定時株主総会にて会社提案で選任。2021年1月現在も在籍） ◆2019年6月：日産車体（車体）　定款変更（取締役会議長は社外取締役とする、指名委員会等設置会社への移行）の株主提案を提出　⇒株主提案は否決 ◆2017年12月：テーオーシー（不動産）において、自己株式立会外買付取引を通じ保有株式売却を図った。 ◆2017年6月：日産車体　増配の株主提案を提出　⇒株主提案は否決 ◆2017年2月：ユーシン（自動車部品）　取締役報酬額上限設定の株主提案を提出　⇒株主提案は否決

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Nuveen Asset Management （ヌビーンアセットマネジメント：米国）

Power of Equity IR Japan

概要	
運用会社名	Nuveen Asset Management, LLC
設立年	1898年
法人所在地	シカゴ（本社）、ボストン等米国内各地、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、香港、東京、ロンドン、ルクセンブルク、マドリッド、ミラノ、パリ、上海、シンガポール、ストックホルム、シドニー、ウィーン
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆Nuveen Asset Management, LLC（シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Nuveen Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Advising on Securities
運用総額	約102兆円
主な資金出資主体	コンサルタント、慈善団体、個人富裕層、保険会社、年金基金、資産運用会社、銀行、政府系ファンド等
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用資産内訳	株式、債券、不動産、マルチアセット
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆ニューヨークに拠点を置く全米最大規模の退職年金基金であり、米国における6,000以上の私立学校、大学等の退職年金、401K等を運用する米国最大規模のアクティブファンド。 ◆同社の運用するポートフォリオの7割を占めるCREF Stock Accountにおいては、全体の7割で低リスク型のインデックス投資に近い運用を行い、3割は企業の長期成長性を重視するアクティブ運用を行う。
日本企業主要投資先	◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.87% ◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.29% ◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.78% ◆2020年12月：第一三共（医薬品）0.72% ◆2020年12月：リクルートホールディングス（サービス）0.54% ◆2020年12月：日立製作所（電気機器）0.76% ◆2020年12月：ソフトバンクグループ（情報・通信）0.16% ◆2020年12月：ダイキン工業（機械）0.42% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）0.19% ◆2020年12月：ファナック（電気機器）0.43%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

IR Japan, Inc.

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例（戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-19 Kuwait Investment Office（クウェートインベストメントオフィス：クウェート）

概要	
運用会社名	Kuwait Investment Office
設立年	1953年
法人所在地	ロンドン（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Kuwait Investment Office（ロンドン）
運用総額	約59兆円
主な資金出資主体	自己資金（石油採掘による余剰財源）
投資家分類	政府系運用会社
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ、プライベートエクイティ
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆クウェート政府系運用機関Kuwait Investment Authority（クウェート投資庁）。 ◆株式部門は①北米 ②欧州 ③アジア ④新興市場の4つに分かれている。 ◆運用ファンドは、①Reserve for Future Generations、②General Reserve Fund。
日本企業主要投資先	無し
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイトに開示

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-19 Kuwait Investment Office（クウェートインベストメントオフィス：クウェート）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の 事例）	◆2014年3月：Guoco Group Limited（香港：金融） 同社の株式21.63%%をGuoline Overseas （マレーシア：投資会社）へ約529億円で売却することで合意。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

②日本における資産残高上位20ファンド-20　APG Investments（エーピージーインベストメンツ：香港）

概要	
運用会社名	APG Investments Asia Limited
設立年	2007年
法人所在地	ヘールレン（本社）、香港、アムステルダム、ブリュッセル、ニューヨーク、北京、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆APG Investments Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities
運用総額	約73兆円
主な資金出資主体	年金基金
投資家分類	年金基金運用会社（インハウス運用）
運用資産内訳	株式、債券、不動産・インフラ、プライベート・エクイティ、商品、ヘッジファンド
投資目的	純投資
組織概要・運用特徴等	◆Dutch Civil Serviceの年金基金であるStichting Pensioenfonds ABPの資産運用部門で、世界屈指の年金運用機関のアジア拠点。 ◆香港拠点は不動産・インフラ投資拠点として2007年3月設立 ◆オランダ最大の年金基金であるオランダ政府及び教職員の年金基金を中心に運用 ◆トップダウンアプローチを採用し、銘柄選定に当たっては a:配当、b:PER、c:流動性、d:長期成長率を重視
日本企業主要投資先	◆2020年12月：任天堂（娯楽）0.54% ◆2020年12月：キーエンス（電気機器）0.27% ◆2020年12月：ＫＤＤＩ（情報・通信）0.51% ◆2020年12月：日本電信電話（情報・通信）0.30% ◆2020年12月：ＨＯＹＡ（精密機器）0.49% ◆2020年12月：トヨタ自動車（輸送用機器）0.10% ◆2020年12月：東京エレクトロン（電気機器）0.50% ◆2020年12月：ソニー（電気機器）0.20% ◆2020年12月：信越化学工業（化学品）0.35% ◆2020年12月：日本電気（電気機器）1.03%
ファンドプロファイルの開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-20　APG Investments（エーピージーインベストメンツ：香港）

投資動向	
議決権反対行使の実績	有り
保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
投資・企業買収、株式売却事例 （戦略投資・プライベートエクイティ投資等の事例）	◆2017年10月：LendLease Retirement Living（オーストラリア：退職関連サービス） 同社の株式25%を親会社のLendLease Group（オーストラリア：事業企画・建設・投資運用）から約370億円で買収することに合意。
経営関与実績	無し

IR Japan, Inc.

③世界における買収等の投資事例

③世界における買収等の投資事例　調査対象

買収開始時期	被買収企業	主な買収企業・ファンド	ページ数
2020年9月	Medipass S.r.l	DWS Alternatives Global Limited	92
2020年6月	BioNTech SE	Temasek Holdings Pte.	93
2019年12月	Integrated Silicon Solution Inc	Ingenic Semiconductor Co., Ltd.	94
2019年11月	British Steel Limited	Hebei Jingye Group	95
2019年9月	New Valve Technology AG	Blue Sail Medical Co., Ltd.	96
2019年1月	National Electric Vehicle Sweden AB	China Evergrande New Energy Vehicle Group Limited	97
2018年10月	Nexperia B.V.	Wingtech Technology Co., Ltd.	98
2018年10月	ELIX Polymers, S.L.	Sinochem International	99
2017年11月	Imagination Technologies Group plc	China Reform Holdings	100
2017年10月	Vena Energy	Public Sector Pension Investment、China Investment Corporation等	101

③世界における買収等の投資事例-1　Medipass ／ DWS Alternatives Global

✓ **ドイツ銀行グループのDWS Alternatives Globalはイタリアのヘルスケア企業MedipassをKOS Groupから買収。**

【Medipass S.r.l（イタリア）】

1997年に設立、イタリアに本社を置く。イタリアと英国において医療施設と提携し、ガン治療部門の管理、医療機器(CT、超音波検査等)の管理におけるアウトソーシングビジネスを展開する。

【DWS Alternatives Global Limited（英国）】

ドイツ銀行グループの資産運用会社におけるオルタナティブ投資部門。ロンドンを本拠地とする。

【KOS Group（イタリア）】

2002年設立のヘルスケアサービス企業でありドイツ、イタリア、インドなどで病院、リハビリセンターなどを展開。イタリアの持株会社CIRと投資ファンドのF2iが親会社であり、2006年にCIRがMedipassを買収した。

1　【2006年7月】KOS Groupの親会社であるCIR GroupがMedipassを取得

✓ KOS Groupの親会社であるCIR Groupが、イタリアの投資会社Deestone SPAからMedipassの株式を取得。

2　【2020年9月】DWSとKOSがMedipassの買収契約を締結

✓ DWS Alternatives GlobalはKOSからMedipassの株式100%を取得することで合意。買収はDWS Pan European Infrastructure III Fundを通じて行う。

✓ Medipassの企業価値は約1.7億ユーロとされ、KOSは売却により1.6億ユーロの負債を削減し、イタリアとドイツの介護・病院事業に注力するとしている。

3　【2020年11月】KOSはインドの子会社をMedipassより買い戻す

✓ KOSはMedipassのインドの子会社であるClearmedi Healthcare Private、Clearview Healthcare PrivateのMedipassからの買い戻しを実行（売却発表時にインド子会社についてはKOSが買い戻すことを取り決めていた）。

4　【2020年12月】UBS Assetが本買収の資金支援を公表

✓ スイス大手機関投資家のUBS Asset Managementは、インフラ債投資戦略の一環として本買収に5,500万ユーロの資金を提供していると発表。うち3,750万ユーロは買収資金、1,750万ユーロは今後2年間のメディパスの成長投資に充てるとしている。

③世界における買収等の投資事例-2　BioNTech ／ Temasek Holdings

- ✓ **ドイツのバイオテクノロジー企業BioNTechは、2019年に米投資家連合の出資・IPO等による資金調達で研究開発を強化。**
- ✓ **2020年にはCOVID-19ワクチンの開発を進めるなか、シンガポールの政府系ファンドTemasek等から出資を受ける。**

【BioNTech SE（ドイツ）】

ドイツのマインツに本社を置く、2008年設立のバイオテクノロジー企業。がんやその他の深刻な疾患の治療のための患者固有の免疫療法の開発等を手掛ける。

【Temasek Holdings Pte.（シンガポール）】

シンガポール政府が保有していた民間企業の株式運用を目的として1974年に設立された政府系ファンド。保有業種は金融、通信・メディア、不動産、運輸が中心であるが、スタートアップ企業へのベンチャー投資も積極的に行う。

1 【2019年7月】BioNTechはFidelity主導の投資家グループからの出資や株式公開により資金調達

- ✓ BioNTechは米大手機関投資家Fidelity Managementの主導により、Platinum Asset、Mirae Asset、Invus Group、Redmile Group等の機関投資家から約3.3億ドルの資金を調達。調達資金はパイプライン開発と製造インフラストラクチャの継続的支援に充てられるとしている。
- ✓ 2019年9月には米NASDAQへのIPOを実施し、米国預託証券（ADS）の発行により1.5億ドルを調達。

2 【2020年3月】Fosun PharmaceuticalとのCOVID-19ワクチンの開発提携、及びFosunからの出資

- ✓ 中国のコングロマリット投資グループFosun Group（復星国際）傘下のFosun Pharmaceuticalは、ワクチンの戦略的開発と商品化のために提携すると発表。
- ✓ Fosunは最大で1.4億ドルを出資することで、ワクチンを中国で商業化し中国でのワクチン販売による利益分配を受けるとしている。

3 【2020年6月】Temasekとその他の投資家により、BioNTechへの2.5億.5ドルの投資

- ✓ Temasekが私募形式でBioNTechへ2.5億ドルを出資（内訳は普通株1.4億ドルと転換社債1.1億ドル）。BioNTechはTemasekの長期的投資アプローチ、グローバルプレゼンス、バイオテクノロジー分野での深い経験を歓迎すると発表。
- ✓ Temasekは、本投資がシンガポールのバイオテクノロジー企業Tychan、英国のバイオテクノロジー企業Orchard Therapeutics、アイルランドのドラッグデリバリー企業Aerogenを含む同社ヘルスケアアセットに加わるものとしている。

※2020年12月、BioNTechはファイザーと日本におけるCOVID-19ワクチンの製造販売承認申請を発表した。

③世界における買収等の投資事例-3　Integrated Silicon Solution ／ Ingenic Semiconductor

- ✓ **米半導体メーカーのIntegrated Siliconは、2015年に中国の投資家コンソーシアムの傘下となる。**
- ✓ **2019年に投資家コンソーシアムが売却する形で、中国半導体メーカーのIngenicがIntegrated Siliconを買収した。**

【Integrated Silicon Solution, Inc.,(アメリカ）】

1988年に設立されたカリフォルニア州のファブレス半導体メーカー。車載関連・通信・産業機器向けにDRAM、SRAM、フラッシュメモリー、アナログ製品を手掛ける。

【Uphill Investment：北京閃勝投資（中国）】

Summitview Capital（上海）が率いる中国の投資家コンソーシアム。Summitviewの他E-Town Capital、Hua Capital、Huaqing Jiye等の投資家で構成。

【Ingenic Semiconductor Co.：君正集成电路（中国）】

2005年に北京で設立された半導体メーカー。主にマイクロプロセッサの設計に強みを持ち、識別装置、教育用電子機器、メディアプレイヤー、電子書籍、タブレット向けの製品を供給する。

1 【2015年12月】中国のUphill InvestmentがIntegrated Silicon Solution（ISSI）の株式100%を取得

- ✓ 中国の投資家Uphill InvestmentはISSIを約7.4億ドルで完全子会社（ISSIは2015年3月にUphill Investmentから買収提案を受けた後、一時は米半導体メーカーのCypress Semiconductorからの対応提案に合意したものの、独占禁止法上の懸念から最終的にUphill Investmentの買収提案に合意した。

2 【2019年9月】 Ingenic SemiconductorがISSIを買収

- ✓ 中国半導体メーカーのIngenic SemiconductorによるISSIの完全子会社化が決定。買収金額は10.2億ドル、うち現金対価が2.3億ドル、株式対価は7.9億ドルとなっている（Ingenic Semiconductorは第三者割当増資により資金調達を実施）。

3 【2019年12月】Ingenic Semiconductorによる買収が完了

- ✓ 本買収によりISSI本体、ISSI：Cayman（製品販売商社）、Si En Integration Holdings Limited（アナログ半導体の製造・販売商社）がIngenic Semiconductorの傘下となった（Ingenicによる買収は米CFIUSの承認を得たとされる）。
- ✓ 2020年、IngenicはISSIのアナログ半導体部門であるLumissilをISSIと統合している。

③世界における買収等の投資事例-4　British Steel Limited ／ Jingye Group

Power of Equity
IR Japan

- ✓ **中国の鉄鋼メーカーのJingye Groupは経営破綻した英鉄鋼メーカーBritish Steelを買収。**
- ✓ **フランス事業は仏政府の審査を受けて英国のLiberty Steel社が取得。フランス以外の事業はJingye Groupが取得した。**

【British Steel Limited（英国）】

1967年に英国で設立された鉄鋼メーカー。国営企業として発足後、民営化、国営化を繰り返し、2016年には投資会社グレイブル・キャピタルがインドのタタ・スチールから1ポンドで買収し、新生British Steelとなっていた。

【Hebei Jingye Group:河北敬業集団（中国）】

1988年に設立された中国河北省の鉄鋼メーカー。粗鋼生産量は年1,500万トンで80ヶ国に製品を輸出。化学事業やホテル・不動産事業も運営。

【Liberty Steel：Gupta Family Group Alliance　（英国）】

インド生まれの英国人Sanjeev Gupta氏が創業したグローバル複合企業。製鉄のLiberty Steelの他、アルミ、再生可能エネルギー事業等を傘下に持つ。

1　【2019年5月】 British Steelが経営破綻

- ✓ 米国からの関税強化・EU離脱問題・中国の安価な製品流入等により受注が減少するなか、英政府からの3,000万ポンドの追加融資を受けられず、経営破綻。（社員数は約5,000人で、サプライチェーンにおける従業員数は2万人とされた）

2　【2019年11月】中国のJingye GroupがBritish Steelの買収に合意

- ✓ Jingye Groupが推定5,000万ポンドで買収することで合意。Jingye Groupは今後10年で生産設備の近代化などに12億ポンドを投じると発表。（19年8月にトルコの軍年金基金を運営するOyakが買収を発表していたものの、条件が合わずOyakによる買収は破談となっていた）

3　【2020年3月】Jingye Groupによる買収が完了（フランス事業除く）

- ✓ British Steelの英国・オランダの製鉄所を含む事業が売却の対象となり、買収後も約3,200人の雇用が確保されるとした。フランスHayange製鉄所の売却については、フランス政府※1の承認待ちとなった。

※1　Hayange製鉄所はフランス国鉄のSNCFに鉄鋼製品を供給しており、戦略的資産に見なされたとされる。

4　【2020年8月】Liberty Steelがフランス事業を買収

- ✓ フランスのHayange・Ascoval製鉄所は入札の結果、英財閥GFG Alliance傘下のLiberty Steelによって買収されると決定。
- ✓ 翌9月にBritish Steelはパンデミックの期間を通じ安定生産を維持しており、フル生産の状態にあると発表している。

IR Japan, Inc.

③世界における買収等の投資事例-5　New Valve Technology ／ Blue Sail Medical

- ✓ **中国の医療用具（ビニール手袋）メーカーBlue Sailは、スイスの医療器具メーカーNew Valve Technologyを買収。**
- ✓ **Blue Sailは前年に買収したシンガポールの医療器具子会社の技術を活用し、New Valveとの共同研究等を進めている。**

【New Valve Technology AG（スイス）】

2007年にスイスのアールガウ州に設立された医療器具メーカー。心臓弁用の経カテーテル的大動脈弁置換術を開発・販売する。

【Biosensors International Group（シンガポール）】

1998年設立のシンガポールを本社とする医療器具メーカー。心臓手術・集中ケア治療のカテーテルシステム及び関連機器を開発、販売。

【Blue Sail Medical Co., Ltd.：蓝帆医疗（中国）】

2003年設立の中国山東省の医療用具メーカー。医療用ポリ塩化ビニール手袋の製造世界大手であり5,000人の従業員を擁する。近年は化学からヘルスケア領域への進出を強化している。

1 【2019年9月】Blue Sail MedicalはNew Valve Technologyの全株式を取得することを提案

- ✓ Blue Sail MedicalはスイスのNew Valve Technologyの買収を申し出たと発表。Blue Sail Medicalはヘルスケア投資を行うドイツの投資ファンドLS medcap GmbHからNew Valve Technologyの全株式を約1.6億ドルで取得する。
- ✓ 本買収によるNew Valve TechnologyのALLEGRA TAVI技術の獲得が、同カテーテル市場における有力な資産になるとの見通しをBlue Sail Medicalは示した。

※ALLEGRA TAVI… 自己拡張型のTAVI（経カテーテル大動脈弁移植）システムであり、New Valve Technologyは、欧州に5つしかないTAVIメーカーの1社。2017年にCEマーク（欧州の認証基準）を取得し商用化を実現していた。

2 【2020年6月】New Valve Technologyの買収が完了

- ✓ Blue Sail Medicalは、同社のシンガポール子会社Biosensors International Groupが持つインターベンショナル・カーディオロジー分野の技術と経験を活用できるようになり、New Valve Technologyとの共同研究につなげていくとの見方を示した。
- ✓ New Valve Technology側も、Biosensors Internationalの存在がTAVI市場でのシェア獲得に役立ち、成長可能性の高い中国等の地域に拡大し、研究開発の加速にも役立つとコメントしている。

（2018年10月、Blue Sail Medicalは、中国投資家のコンソーシアムからBiosensors Internationalの株式93.37%を取得し子会社にしていた）

③世界における買収等の投資事例-6　National Electric Vehicle Sweden ／ Evergrande Group

- ✓ **不動産開発で知られる中国恒大集団傘下の恒大汽車は、スウェーデンの自動車メーカーNational Electric Vehicleを買収。**
- ✓ **恒大汽車は買収翌年にNational Electric VehicleブランドのEVを発売、自社ブランドのEV発売に向けた資金調達も実施。**

【National Electric Vehicle Sweden AB（スウェーデン）】

スウェーデンを拠点とする自動車メーカー。香港の投資会社National Modern Energy Holdingsと日本の投資会社サン・インベストメントが出資し設立され、2012年に経営破綻した自動車メーカーSAABを買収。スウェーデンのトロルヘッタンと中国の天津に生産拠点を持つ。

【China Evergrande New Energy Vehicle Group Limited：恒大汽車（中国）　※旧社名 恒大健康】

中国広州市を拠点とし、病院・老人ホーム運営等のヘルスケア、及び新エネルギー車事業を展開。不動産開発等で知られるChina Evergrande Group：中国恒大集団が大株主である。

1 【2019年1月】 EvergrandeがNational Electric Vehicle Swedenの株式を51%取得

- ✓ Evergrande HealthはNational Electric Vehicle Sweden（NEVS）の株式51%を約9.3億ドルで取得すると発表。（Evergrandeは2017年、米電気自動車メーカーFaraday Future社の経営危機に際し、出資を進めるも破談になるなど電気自動車への進出を目指していた）

2 【2019年10月】株式を82.4%取得。翌年には全株式を取得する意向を発表

- ✓ NEVSの増資を引き受ける形で29億ドルを追加出資し、2019年11月にNEVSの株式を82.4%まで取得。
- ✓ 2020年6月には残り17.6%の株式を取得。完全子会社となったことで旧SAABのスウェーデン トロルヘッタン工場が完全な管理下になったとしている。

3 【2020年8月】 Evergrande Healthは社名をEvergrande New Energy Vehicleへ変更

- ✓ 社名をEvergrande Health Industry Group Limited （恒大健康）からChina Evergrande New Energy Vehicle Group Limited （恒大汽車）へ変更。またNEVSブランドの電気自動車6モデルを発表するなど、電気自動車の強化を進める。
- ✓ 翌9月には中国テンセントや配車アプリ最大手の滴滴を引受先とし、第三者割当増資と株式売り出しで約550億円を調達。

4 【2021年1月】 新株の発行により約3,500億円を調達すると発表

- ✓ 2021年後半の恒大汽車ブランドで初となる電気自動車の量産開始を目指し、新株発行により約3,500億円を調達すると発表。

③世界における買収等の投資事例-7　Nexperia B.V. ／ Wingtech Technology

- ✓ **中国のODMメーカーWingtech Technologyがオランダの半導体メーカーNexperiaを買収。**
- ✓ **買収後には各国での生産能力拡大や中国国内における研究開発施設の開設等の投資を実行。**

【Nexperia B.V. （オランダ）】

2017年にオランダの大手半導体メーカーNXP Semiconductorsより独立した半導体製造メーカー。主にディスクリート・ロジック半導体、MOSFETデバイスを生産し、欧州、北米、アジアで事業を展開する。

【Wingtech Technology Co., Ltd.:聞泰科技（中国）】

2006年に設立された上海に拠点を置くスマートフォン・タブレット等の大手ODMメーカー。中国をはじめとするアジア、欧州、北米で事業を展開しており、不動産開発・ホテルマネジメント・投資事業等も手掛ける。

1 【2018年10月】 Wingtech TechnologyがNexperia株式の75.86%を取得することに合意

- ✓ Wingtech TechnologyはNexperiaの株式75.86%について、株主である中国のプライベートエクイティファンドJAC CapitalとWise Road Capital(※1)から、約4,000億円で取得することに合意した。
- ✓ 本買収は2019年10月に完了。

※1　JAC CapitalとWise Road Capitalは2017年にNXP SemiconductorsからNexperiaを約3,000億円で買収していた。

2 【2020年3月】 Nexperia株式の23.77%を追加取得することに合意

- ✓ Wingtech TechnologyはHefei Xinping Industry Investment Fund（※2）をはじめとする投資家グループから、Nexperia株式の23.77%を約950億円で追加取得することに合意。本取引は2020年6月に完了。

※2　安徽省合肥市の政府系投資ファンド

3 【2021年2月】 生産及び研究開発能力を増強することを発表

- ✓ Nexperiaは、①ドイツのハンブルクと英国マンチェスターでの生産効率向上と新技術導入に向けた投資計画に加え、②マレーシアのペナンと上海にグローバル研究開発センターを開設したことや香港の研究開発センター拡大、③中国広東省、マレーシア、フィリピンの工場の能力増強などを発表。これらの投資はWingtech Technologyの成長戦略に沿ったものとしている。

③世界における買収等の投資事例-8　ELIX Polymers ／ Sinochem International

- ✓ **欧州のABS樹脂大手ELIX Polymersを中国の石油化学大手Sinochemが買収。**
- ✓ **Sinochemは中国国内において、ELIXの高機能品を活用した工場を稼働予定。**

【ELIX Polymers, S.L.（スペイン）】

1975年にスペインで設立された、ABS樹脂などの熱可塑性プラスチックメーカー大手。欧州や南北アメリカの多様な業界に樹脂製品を提供する。2011年に英化学メーカーのIneosのスペイン部門として、ELIX Polymersの名称で分離・独立。

【Sinochem International：中化国際（中国）】

1998年設立の中国国有の石油化学大手。農薬、中間体、新素材、ポリマー添加剤、天然ゴムなどを扱う。世界100ヵ国以上で事業を展開。親会社のSinochem GroupはSinochem International以外にもSinofert HoldingsとChina Jinmaoの2社を傘下に置く。

1 【2018年10月】 Sinochem InternationalがELIX Polymersの株式を取得することに合意と発表

- ✓ Sinochem Internationalは英国プライベートエクイティファンドのSun European Partnersから、ELIX Polymersの株式75.87%を1.6億ユーロで取得することに合意。出資はSinochem Internationalがスペインに設立した特別目的会社を通じて行われる。

（Sun European Partnersは、2011年に英化学メーカーのIneosから事業分離したELIX Polymersを買収していた）

2 【2019年1月】 規制当局による承認を得て、買収完了

- ✓ ドイツとポーランドの規制当局による承認を経たのち買収が完了。
- ✓ ELIX Polymersは次の段階の事業戦略は、アジア特に中国市場をターゲットにすることであると発表。

3 【2020年11月】 Sinochemが中国でABS樹脂の新工場設立を発表

- ✓ Sinochemは江蘇省楊州市の工業地域において、ABS樹脂の新工場設立し2021年末までに稼働予定。
- ✓ 新工場稼働の第1段階では、ELIX Polymersの高機能製品ポートフォリオを活用した製品を生産。第2段階としてELIX PolymersをSinochemの軽量マテリアルズ部門と統合し、生産量の拡大を進めるとしている。

③世界における買収等の投資事例-9　Imagination Technologies Group／China Reform Holdings

- ✓ **2017年に中国国営企業を後ろ盾とするChina Reform Holdingsが英国半導体メーカーに出資。**
- ✓ **2020年にChina Reformは取締役4名の選任を求めたものの、英政府の介入により見送られる。**

【Imagination Technologies Group plc（英国）】

1985年に英国で設立された半導体設計会社。携帯電話、自動車、IoT、AR/VR、セキュリティ、AIといった分野での半導体、GPUを手掛ける。欧州、アジア、北米等で事業を展開。

【China Reform Holdings：中国国新控股（中国）】

2010年設立の中国国有の投資会社。投資ファンドCanyon Bridge Capital Partnersに1/3以上を出資。

1 【2017年4月】 Imagination Technologies Group（ITG）、大口顧客を失い経営危機に陥る

- ✓ ITGは、大口顧客であったAppleよりiPhoneでの商品搭載を2年以内に終了する通達を受け経営危機に陥る。

2 【2017年11月】China Reform HoldingsによるImagination Technologies Groupの買収

- ✓ China ReformはCanyon Bridge Capital Partners ※2 の名義でITGを5.5億ポンド（約820億円）で買収提案。イギリス政府の承認を得て買収完了。

※2　2019年9月にCanyon Bridge中国系ファンドであることを公表せず米半導体メーカーLattice Semiconductorの買収を試みたものの、CFIUSの介入により断念。その後、本社を米国からケイマン諸島に移転。

3 【2020年4月】 Imagination Technologiesに取締役4名の選任を求めるが、英政府の介入を受け見送られる

- ✓ China Reformが、ITGに取締役4名の選任を求めて緊急取締役会の開催通知を提出。
- ✓ 緊急取締役会は、英政府の介入により直前で開催中止となる。

（英国政府の懸念）①支配権の変更が国家安全保障への脅威になる

②取締役選任後に本社を英国から中国に移動させようとしており雇用面でも問題となる

- ✓ 本件を受け、ITGのCEOであるRon Black氏が退任。同年10月、後任として英国メディア企業Arqivaの元CEOであるSimon Beresford-Wylie氏が着任。

✓ **米国のインフラファンドを中心とした投資家コンソーシアムが、シンガポールの再生可能エネルギー大手Vena Energyを買収。**
✓ **買収後Vena Energyの経営トップが交代、調達資金を活用し日本を含むアジアでの投資を強化。**

【Vena Energy（シンガポール）】

シンガポールに本社を置く再生可能エネルギー事業者（太陽光、風力発電、蓄電池）であり、プロジェクトの開発から施工、運営管理までを幅広く手掛ける。オーストラリア、インド、インドネシア、日本、フィリピン、韓国、台湾等世界9ヵ国で事業を展開。

【Global Infrastructure Partners : GIP（米国）】

2006年に設立されたニューヨークを本拠地とするインフラ投資ファンド

【China Investment Corporation : CIC（中国）】

2007年設立の中国政府系ファンド

【Public Sector Pension Investment : PSP（カナダ）】

1999年に設立されたカナダの軍人・警察職員の年金基金

1　【2017年10月】 GIP、CIC、PSPの3ファンド合同によるEquis Energy （Vena Energy）の買収に合意

✓ GIP、CIC、PSPが3ファンド合同でEquis Energyを約50億ドル（うち負債が約13億ドル）で株式の100%を取得することに合意（本買収資金のうち過半数はGIPによるものとされている）。

✓ GIPは再生可能エネルギーの最も有望な市場（アジア）で新たな成長を支援していくと発表。

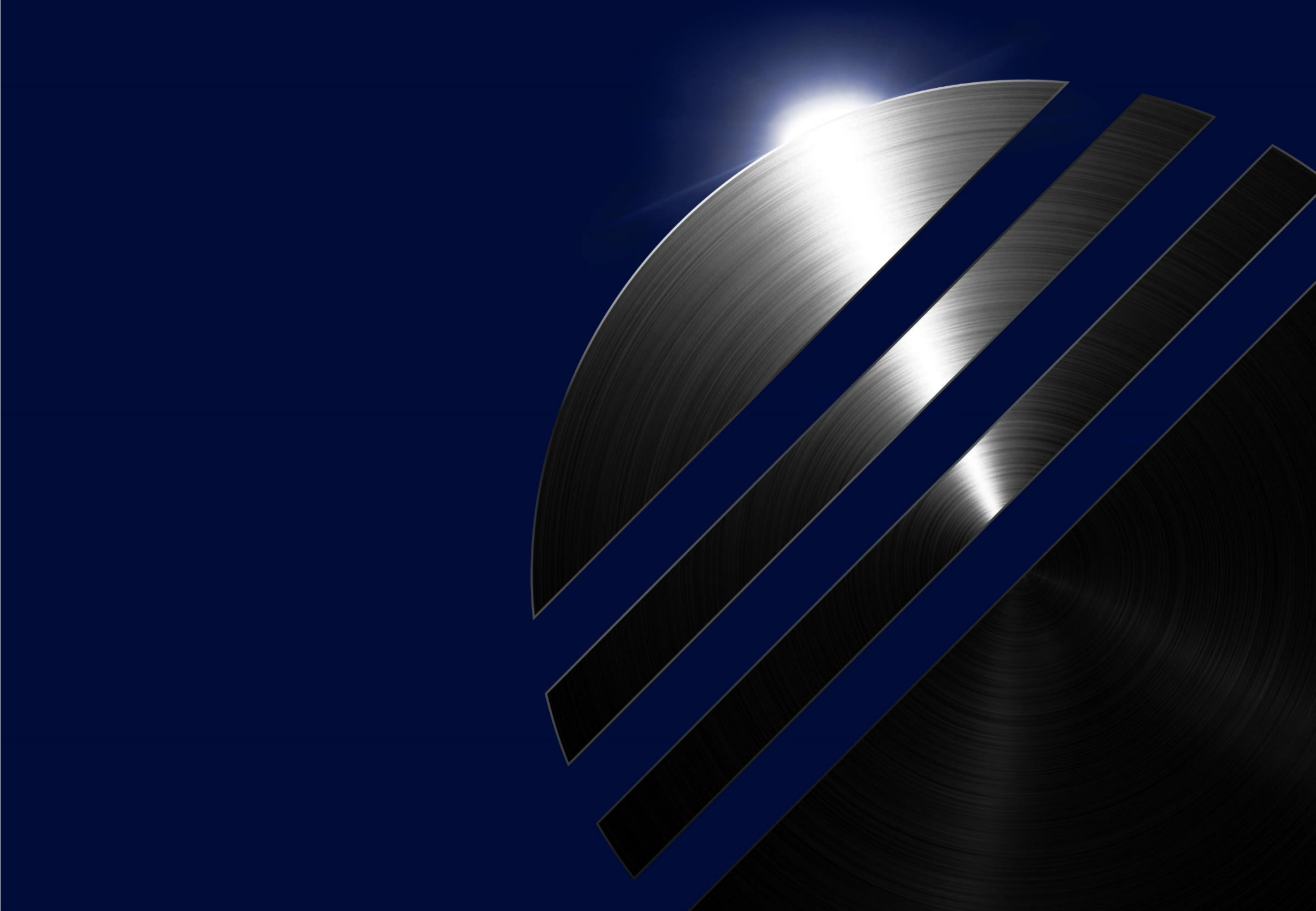
2　【2018年1月】 買収完了の後、CEOが交代し社名も変更

✓ 3ファンドによるEquis Energyの買収が完了。翌2月にはEquis EnergyのCEOとしてNitin Apte氏が就任（Apte氏は米国の特殊素材メーカーMateriaの社長であり、SABICやゼネラルエレクトリック等にも在籍した経歴を持つ）。

✓ 同年5月にはEquis EnergyからVena Energyへと社名を変更。

3　【2019年～】 Vena Energyの日本における再生可能エネルギー事業への投資状況

※Vena Energyは2013年から日本でも事業展開をしており、近年では以下の通り積極的な投資を進めている。またGIPからの資金力を背景として、新規案件の開発だけでなく未稼働プロジェクトの取得も進める方針を掲げている。

✓ 2019年12月：青森県で十和田太陽光発電事業の運転開始
✓ 2020年3月：茨城県で常陸大宮太陽光発電事業の運転開始
✓ 2020年7月：青森県で中里風力発電所を起工
✓ 2020年8月：福島県で小野太陽光発電所の運転開始
✓ 2020年9月：石川県で九電工と共同出資の七尾メガソーラー発電所を起工
✓ 2020年12月：宮城県でアマテラス白石ソーラーファームを起工

IR Japan, Inc.